

生活経済学会第 31 回研究大会

自由論題分科会

共通論題

報告要旨

2015 年 6 月 27 日（土）・28 日（日）

追手門学院大学

生活経済学会第 31 回研究大会

プログラム委員会

自由論題

A会場 セッション「家計」

シェアリング・エコノミーと家計管理

千葉商科大学 伊藤 宏一

ICT(情報コミュニケーション技術)の飛躍的な発展を背景に、先進国で世界的に台頭しつつあるシェアリング・エコノミー(共有経済)は、私有と公有(国有)の経済原理に対して、新しい経済行動を家計にもたらしている。住居・オフィス・自動車・家具・労働・知識、更にはクラウド・ファンディングによるソーシャル・ファイナンスなど、シェアリング・エコノミーの影響は、個人の家計全般に大きなインパクトを与えている。

本発表では、シェアリング・エコノミーの概念と現状、その基本的特徴としての共有・信頼醸成・環境負荷低減等について、ケーススタディ分析から整理し、その上で、シェアリング・エコノミーを考慮した家計管理手法について研究・提案したい。

「人生設計ゲーム」を用いた地域金融機関との金融経済教育の開発と実践

岐阜大学 大藪 千穂
十六総合研究所 奥田 真之

金融経済教育の一つとして、「人生設計ゲーム」を開発し、小学生、中学生、高校生、大学の合計1,269人に対して地域金融機関とともに実践し、その授業効果に基づいて「人間発達」の視点と「現実把握度」の視点で分析した。授業前後の「自由記述」の内容を「現実把握度」の「漠然としている」、「少し現実味がある」、「かなり現実的である」の3段階に分類した結果、授業前は、「漠然としている」割合が半数以上を占め、「かなり現実的である」割合は低かったが、授業後は、「漠然としている」割合が減少し、「かなり現実的である」が増えた。また、人間発達の「現状把握」、「価値の内面化」、「自己創造」の3段階に分類した結果、授業後「自己創造」が増加した。以上より、「人生設計ゲーム」によって、人生をより現実的に捉えられる効果があることが分かり、地域金融機関との協働も金融経済教育に効果があることが分かった。

B会場 セッション「子育て支援」

家族政策が出生率に及ぼす影響

追手門学院大学 村田 美希

日本の少子化は社会問題として関心を集め、労働力の減少や社会保障負担の増加が課題となっている。出生率の低下は先進国共通の現象であるが、さまざまな社会経済制度が女性の経済的地位上昇に対応できていない国では深刻である。女性が子育てと仕事の二者選択に直面する社会では、雇用慣行が仕事と子育てを両立する障害となっている。短時間就業の拡大、男女の待遇均衡化が進むことは効果的な子育て支援策となるだけでなく、政府の成長戦略の中で高齢者や女性の活躍の重要性が指摘されているように、人的資源を通じた経済成長にも貢献することになる。そこで、出生率が低迷する社会にとって、家族政策としてどのようなものが必要とされるのか、内生的出生率決定モデルを用いて考察する。

女性の労働供給と子育て支援政策

甲南大学 足立 泰美
関西学院大学大学院 金田 陸幸

人口減少を背景に、経済成長の低下が懸念されているなかで、潜在的な労働能力を有する女性の雇用の促進は不可欠である。なかでも、M字カーブを示す女性の年齢別労働力率の変化から、若年女性の雇用の継続には出産・育児が重要な要因であり、子育て支援の充実を図ることが有効な政策であると考えられる。一方で、少子高齢化の進行とともに、国内の財政状況は悪化しており、確実に財源を確保しつつ、適切な給付を行うことが求められている。そこで本稿では、税制と子育て支援政策に焦点を当て、第1に2004年の総務省「全国消費実態調査」の匿名データを用い、離散選択型の構造モデルの推定を行う。第2に、税制ならびに子育て支援政策を介して生じる女性の労働供給の変化、及び効用の変化を検証する。なお、女性の労働供給は無職、パート・アルバイト、常勤に区分し、配偶者控除、子ども手当給付ならびに保育給付などの行政政策が与える効果を明らかにする。

C会場 セッション「生活の質」

外来患者の満足度に及ぼす要因に関する実証分析 — 自治体病院を事例に —

小樽商科大学大学院 宋 潔
小樽商科大学 伊藤 一

現下の病院がおかれている環境は激しい競争にある。「医療をサービス業として」捉えるようになってきて、経営を意識した病院経営が求められ、患者数の確保を前提とした顧客満足の視点が重視されることとなった。つまり、医師と患者が相互に関わりながら、患者が納得する医療を提供することが必要となってきている。

一方、外来患者から医療サービスへの評価は、疾病の治療効果という結果品質よりも、治療過程における医療機関の職員の対応の仕方や施設・設備などの過程品質を中心に行われる。したがって、本研究は、2013年9月及び2014年1月に、自治体病院である市立A病院の外来患者を対象に、「患者が医療サービスを受ける過程における要素」に注目し、アンケート調査票を作成し、2回の調査を実施した。調査結果から回帰分析を通じて患者満足度に影響を与える構成要素を抽出し、患者満足度を改善する際の視点を明確にする。それによって、病院の顧客ロイヤルティの強化及び収益性の向上に資する研究とする。

慢性疾患における患者満足度と治療継続意思との関連性

北海道薬科大学 櫻井 秀彦

医療経済学者のDonabedianにより、医療の質に患者満足が内包されるSPOパラダイムが提唱されて久しい。事実、医療サービス提供組織の多くが、患者満足の向上を活動目標に掲げている。しかし、急性期とは異なり、慢性疾患は医療の成果が必ずしも明確に知覚できるものではなく、継続服薬率の低下や残薬の問題が指摘されている。本研究では、既存研究では別個に扱われてきた患者満足と服薬継続意思を同時に測定し、その関連性や影響要因について比較検討を行った。具体的には、自覚症状の乏しい糖尿病と高血圧患者を対象としたWeb調査を行い、総合満足度と服薬継続意思、更には既存研究でそれらに対する影響要因とされる概念を量的スケールで測定し、多変量解析を行った。これにより、満足度と継続意思の関連性を疾患ごとで検討したので報告する。

東アジア 4 カ国における所得と幸福度の関係について

南山大学 水落 正明

所得と幸福度の関係は、効用関数をベースとする経済理論の観点から非常に興味深いテーマであると同時に、所得再分配の観点からも重要な政策的問題であり、これまでに多くの研究が行われてきた。その際の主な議論には、絶対的な所得と相対的な所得のどちらの影響が大きいのかというものがあつた。しかしながら、相対的な所得の扱いは難しい。なぜなら、人々が自身の相対的な所得水準を正確に把握しているか、さらには、どういったグループと比較しているかが不明瞭だからである。そこで本研究では、同じ文化的背景を持つ東アジアの4カ国、日本、中国、韓国、台湾で行われた調査データ (EASS) を使用し、上記の問題関心に基づいて比較分析を行い、所得と幸福度の関係について実証的に明らかにする。

D会場 セッション「金融」

ソーシャルメディア上の不適切な言動が株価に与える影響

早稲田大学 吉見 憲二

近年、ソーシャルメディアの活用が企業マーケティングにおいても重要な役割を果たすようになってきている。一方で、ソーシャルメディア上での消費者とのコミュニケーションの失敗がかえって企業価値を損なってしまうような事例も散見される。特に、アルバイト等の従業員による不適切な言動が炎上とも呼ぶべき現象をもたらし、企業が謝罪に追い込まれるような事例も少なくない。

本研究では、ソーシャルメディア上での炎上企業が企業への批判を招いた事例を対象に、ソーシャルメディアにおける炎上事例が企業価値に与える影響についてイベント・スタディ法を用いた検証を行う。加えて、先行研究における一般的な企業不祥事についても取り上げ、本研究の結果との比較を行い、検討する。

地域活性化におけるクラウドファンディングの役割の変化

青森公立大学 野呂 拓生

地方創生が叫ばれる中、民間による地域活性化事業の資金創出手段として、クラウドファンディングの有用性が指摘されている。しかし、我が国でのクラウドファンディングについて、その有用性の検証が十分に行われているとはいえない。その問題意識から、生活経済学会東北部会研究大会 (2014. 11. 15 開催) では、独自に収集した地域活性化に関するクラウドファンディングに関するデータを中心に、地域での事業創生での有用性と、そもそものクラウドファンディングの特性について報告した。

本研究では、上記研究の発展として、さらに独自データを拡張し、クラウドファンディングが地域活性化活動において果たしてきた役割の変化を明らかにする。あわせて、今後の地域創生とクラウドファンディングの関係性について考察する。

日本の銀行業の市場規律

鹿児島大学 永田 邦和

市場規律とは、金融市場による銀行の規律付けである。銀行の健全性が悪化すると、資

金の返済確率が低くなる。証券価格が下落し、利回りが上昇するので、資金調達コストが上昇する。資金調達コストの上昇を防ぐために、銀行は健全性を維持しようとする。

本研究では、日本のデータを用いて、金融市場が銀行を規律付けしているかどうかを検証する。本研究では、預金市場と CD 市場だけでなく、あまり分析されていないコール市場や社債市場、株式市場も取り上げる。同じ推定式により検証することで、どの市場の規律付けが働いているかだけでなく、どの市場が最も強く規律付けしているかについても明らかにする。

さらに、本研究では、静学パネル分析だけでなく、最近の海外の研究で用いられている動学パネル分析による検証も行う予定である。

E 会場 セッション「マクロ経済」

サービス経済化が固定資本形成と経済成長に与える影響について

愛知学院大学 近藤 智

日本を含めた先進国では、サービス経済化が進んでいる。日本のように経済成長率が低い国では、サービス業の拡大は製造業の縮小と表裏である。ところが、製造業とサービス業では多くの点で経済的特性が異なり、その結果、日本におけるサービス経済化は日本経済の構造そのものを大きく変質させている。

本稿では、製造業とサービス業の間にみられる経済的特性の相違のうち、設備投資の多寡に焦点を当てる。まず、産業連関表を基に、製造業では付加価値の規模に比して設備投資が多く、サービス業では逆であることをみる。そして、特に 90 年代以降のサービス経済化が日本の固定資本形成の推移にどの程度のインパクトを与えたかを示す。次に、モデル分析も踏まえて、経済のサービス化が固定資本形成の変化を通じて経済成長に与えた影響についても考察する。

Analysis of Sovereign CDSs in the PIIGS Countries -Co-movement and Transmission during the Eurozone Crisis Period

明治大学 伊藤 隆康

本論文は、ユーロ圏のソブリン危機（標本期間は 2009 年 1 月 29 日から 2011 年 9 月 16 日）を対象にした。具体的には、ユーロ圏において財政状態が厳しいとされる PIIGS 諸国（ポルトガル、アイルランド、イタリア、ギリシャ、スペイン）における CDS（クレジット・デフォルト・スワップ）の連動性と伝播を、非定常時系列モデルを用いて検証した。PIIGS 諸国において、CDS は連動して推移していた。また、ギリシャの CDS が一方的に、他の 4 カ国の CDS に影響を与えていた。このことから CDS 市場から見た金融危機は、PIIGS 諸国内において伝播し、共変動していたといえる。また、この伝播を主導したのはギリシャであったとの結論が導かれた。この点は、ユーロ圏におけるソブリン危機が、ギリシャに端を発していたという事実と平仄を合わせたものとなった。

アベノミクスと道徳経済

神戸大学 滝川 好夫

第 1 の矢（大胆な金融政策）、第 2 の矢（機動的な財政政策）が「期待」に働きかける短期の景気対策（需要不足解消策）であるのに対して、第 3 の矢（民間投資を喚起する成長

戦略)は中長期の成長政策(供給能力増大策)である。3本の矢は同時に放たれるべきであるが、第1,2の矢が射ようとする標的(需要不足解消)は近いところにあり、第3の矢が射ようとする標的(供給能力増大)は遠いところにある。

マーシャル夫妻『産業経済学』は、労働生産性(労働の能率)について、「肉体的頑健さと活力」、「知識と精神的能力」、「道徳的資質」の3つの決定要因を挙げている。アベノミクスの未来は日本経済の生産性向上のいかんにかかっていると思われ、日本の経済・社会の再生には「アベノミクス×道徳経済」が必要である。つまり、アベノミクスと道徳経済がともに必要不可欠であり、アベノミクスだけ(道徳経済がゼロ)、道徳経済だけ(アベノミクスがゼロ)では、日本の経済・社会の再生はない。

共通論題

テーマ「アベノミクスと私たちの暮らし」

山家 悠紀夫(暮らしと経済研究室)

アベノミクス「第1の矢」は的外れの矢である。「第2の矢」はその場凌ぎの矢であり、「第3の矢」は暮らしを壊す毒の矢である。

アベノミクスが成功する可能性は全くと言っていいほどない。逆である。アベノミクスの下で、私たちの暮らしは一段と厳しいものとなり、日本経済の低迷はさらに長引こう。安倍政権の発足から2年余り、すでに惨憺たる結果が出始めている。2014年の家計の収入は前年比で実質マイナスとなり、日本経済の実質成長率は0%となっている。ただ1つ、企業収益だけが著しく増えているという、この道に私たちの暮らしの未来はない。

大藪 千穂(岐阜大学)

2014年4月に消費税は8%となった。しかし賃上げは大企業中心だったことから多くの消費者にとって実質賃金は減少した。さらに2014年度の平均消費者物価指数(除く生鮮食品)は前年度比で2.6%上がり、2年連続上昇していることから、家計支出は増税以降減少している。原油安でガソリンや灯油価格が下がったのはありがたいが、円安で輸入品の価格がすでに上昇し、他にも電気、ガス、即席めん、パスタ、冷凍食品、食用油、ティッシュ等が値上げされているため、家計には更なる負担が生じている。中小企業の賃金も上がり、消費者の購買力が増加するにはまだ時間がかかるが、ホッとしたら目の前には10%の増税が訪れるので、気を緩める暇はない。

松崎 英一(信金中央金庫)

信金中央金庫は、四半期毎に信用金庫取引先中小企業に対して、景況感のアンケート調査を実施している。当該調査に基づき、生活に密着している零細企業の視点で、「アベノミクスと私たちの暮らし」について解説する。

なお、当該調査は、従業員20人未満の小規模事業者を主たるアンケート対象にしている。2014年7~9月調査では、「中小企業における成長戦略への期待」について、アベノミクスへのこれまでの実感と今後の期待感等に回答を求めた。また、2015年1~3月調査では、「『まち・ひと・しごと創生』と中小企業」というテーマで、アベノミクス3本の矢の切り札とも言える地方活性化について、調査を実施している。